

# 目 次

## 序章 論点の提示 産業・企業復興の制約条件——武田晴人—— 1

はじめに	2
1. 過渡期としての戦後復興期	2
1 どこから、どこへ	2
2 企業行動の変化とその要因	3
2. 新たな論点は何か	5
3. 本書の構成	10

## 第1章 製粉業 食糧危機下の委託加工制——池元有—— 15

はじめに	16
1. 終戦後の食糧危機と食糧政策——需要と政策	18
1 食糧危機と小麦輸入	18
2 食糧政策——委託加工制の継続	20
2. 委託加工制下の製粉業と大手製粉業者の再建	22
1 委託加工制下の製粉業の特徴	22
2 製粉大手の戦災と復旧	30
3. 委託加工制下の製粉処理の実態——中小企業の簇生	35
1 中小企業の簇生	35
2 委託加工制下の製粉処理の実態	39
4. 買取加工制下の大企業の復興	46
1 食糧事情の好転と食糧・農業政策の変化	46
2 包装用袋類の買取制に伴う運転資金の確保	47
3 統制の緩和と売上構成の変化	50
4 買取制下の製粉業	51

5. 大企業への生産の集中と中小企業の没落——産業構造の変化 …56	
おわりに ……………59	
第2章 硫安産業 早期復興の条件と問題点 ——山崎澄江—— 61	
はじめに ……………62	
1. 終戦時の硫安産業 ……………63	
2. 復旧転換計画 ……………66	
3. 資金及び資材・原料の重点的配分 ……………69	
1 資 金 ……………69	
2 資材・原材料 ……………74	
4. 価格統制 ……………82	
5. 硫安産業の復興と合理化 ……………86	
1 硫安産業の復興 ……………86	
2 合理化課題 ……………87	
おわりに ……………92	
第3章 綿工業 企業間競争と過剰設備 ——渡辺純子—— 95	
はじめに ……………96	
1. 需要構造 ……………97	
2. 供給構造 ……………99	
1 1950年以前 ……………99	
2 1950年以降 ……………102	
3. 供給過剰の要因 ……………106	
1 「過当競争」 ……………106	
2 市場取引の動向 ……………109	
3 過剰設備 ……………111	
4 過剰生産 ……………121	
おわりに ……………125	

## 第4章 セメント産業 エネルギー制約下の原単位改善

韓 載香・武田晴人——129

はじめに	130
1. 市場構造	131
1 概観	131
2 セメントの需要構成	132
2. セメント価格の動向と統制	136
1 価格	136
2 統制期の採算	141
3. 生産性と原単位の改善	145
1 生産性の動向	145
2 原燃料をどう使うか——統制期の原燃料の量的制約	149
3 原価改善——統制期以降、原料価格上昇への対応	157
4. 設備投資	163
おわりに——高収益と寡占間競争の構造	172

## 第5章 造船業 国際競争力回復の要因——祖父江利衛——177

はじめに	178
1. 1950年代初頭の造船業の収益性と建造実績	179
1 敗戦後の建造能力	179
2 敗戦後の建造量の推移	184
3 1951年の輸出船ブーム	186
2. 日本造船業の難題	190
1 日本建造船舶の高価格問題	190
2 建造効率進展の幻影	191
3. 投資と資金源泉	196
1 1950年代における造船各社の投資状況	196
2 投資資金源泉	198
3 播磨造船所	199
4 三井造船	203

4. 造機をめぐる課題	208
1 エンジンの技術革新	208
2 ディーゼル・エンジン	211
3 蒸気タービン・エンジン	213
5. 大型油槽船と動力装置としての蒸気タービン	218
おわりに	224

## 第6章 鉄鋼業 復興期後半の製品価格乱高下と競争構造

————— 金 容 度 ——— 227

はじめに	228
1. 鉄鋼価格の乱高下——一時的なブームと長い不況	229
1 建値制の導入と価格急騰	229
2 価格下落と建値制の機能停止	232
2. 競争構造の変化と価格下落	235
1 平炉メーカーの一貫メーカー化の背景	235
2 銑鉄部門における競争構造の変化と銑鉄価格変動	237
3 鋼材市場における競争構造の変化と価格下落	240
3. 鉄鋼の価格下落と流通主体	245
1 鉄鋼の流通経路と店売の重要性	245
2 不況下の問屋の経営危機と価格下落の増幅	247
3 特約店と価格変化の増幅	251
4. メーカーの価格下落への対応と企業行動の制約要因	257
1 価格下落が企業行動を制約した可能性	257
2 競争構造の変化が企業行動を制約した可能性	258
3 いくつかの証拠	260
おわりに	262

## 終章 復興期の歴史的位 置 立ちはだかった障害とその克服

————— 武田晴人 ——— 265

はじめに .....266

1. 総括の視点——段階的变化を捉える .....266

2. 日本企業の戦後復興 .....269

1 需給構造の再編 .....270

2 原材料・エネルギー制約 .....273

3 原単位改善による合理化とその限界 .....275

4 統制解除と企業間競争 .....277

5 新たな制約条件 .....280

おわりに——復興期の過渡的性格 .....283

あとがき—————285

索引—————288

## はじめに

戦後復興期に、日本の産業・企業は、その発展経路のどのような場所にいたのであろうか。

それまでの軍需優先の経済構造は敗戦によって突然、機能を停止し、民需への転換が促された。戦時になされた諸制度の変更はそのまま維持されるのか。それともその臨時性に従い、解除されるのか。それも不明確なままであった。敗戦から数カ月して、占領下の諸改革が着手され、日本の進路の大枠が示されるようになって、企業は未だとまどいの中にいて、確たる自信を持つことができず、自らの企業活動の、5年後、10年後を見通すことも難しかった。極端に言えば、明日をも知れず、今日を凌ぐのに懸命であった。ところが、その日本企業が、30年から40年後には、世界的にみても「ものづくりの強者」となった。このような日本企業の発展はいかにして可能となったのか、この点を戦後の出発点にたち戻り、いくつかの産業の展開に即して、日本企業の復興過程を制約した諸要因やその克服のされ方を明らかにすることが、本書を編纂した目的である。

## 1. 過渡期としての戦後復興期

### 1 どこから、どこへ

このような問題の関心のあり方について、まずはじめに少し説明しておきたい。

本書に先立って上梓された『日本経済の戦後復興——未完の構造転換』<sup>1)</sup>において、私たちは戦後復興期とはどのような時代であったのか、と問いかけ、それにいくつかのレベルの違う捉え方を提示して答えようとした。

その一つは、経済発展の段階的な変化をどのように捉えるかというレベルである。この場合には、これまでの日本経済史研究が日本資本主義の発展段階をどのように捉え、その中で戦後復興期をどのように位置づけてきたかのかを手掛かりに、問題が設定されている。そして、私たちは、戦時国家独占資本主義

---

1) 武田晴人編『日本経済の戦後復興——未完の構造転換』有斐閣、2007年（以下、前著という）。

ないしは国家独占資本主義という捉え方とは距離を置き、一方、新たな枠組みとして提示されている「20世紀システム論」や「現代資本主義論」と共通する捉え方に基づいて、復興期が「過渡期」と捉えられることを示した。すなわち、1950年代後半から始まる「高度経済成長期」を資本主義発展の一つの段階を画する構造が現れた（確立した）時期と見るという点で、新しい枠組みと問題関心を共有したのである。要約すれば、高度経済成長期に典型的に表れる経済構造の段階的な特徴は、①持続的な高成長経済であり、②産業構造において組立加工型の機械工業が基軸化し、③耐久消費財の生産によって国内市場において大衆消費社会化を促すものであった。

一つの時期を段階的変化という視点から過渡期と位置づける場合には、「どこへ」という問題だけでなく、「どこから」という問題も提起されている。その点で私たちは、日本経済の復興過程は過渡期としての性格が他の先進工業国と異なっていたという視点を提起した。戦前期に、自動車を中心とする耐久消費財産業が展開し大衆消費社会化が進展しつつあった欧米先進工業国にとって、復興期は「戦時経済」から「平時経済」への復帰を果たすための過渡期であったが、それ以上ではなかった。これに対して日本の場合には、平時への復帰では、戦前期の不平等度が高い格差社会への回帰に過ぎなかったから、それだけでは高度経済成長期の経済構造を準備するような分配の公正さを保証することはできなかった。だから、広い意味での政治的な改革（政治システムの改革だけでなく、労使関係の改革などを通じた意思決定の仕組みの全般的な民主化）が必要であった。また、機械工業を基軸とするような産業構造を耐久消費財生産にも適合的なものへと変えていく必要もあった。つまり日本にとって、復興期の過渡期としての性格は、戦前への復帰という側面と同時に、戦前とは異なる経済構造を作り出していくための転換をも意味するものだったのである。

## 2 企業行動の変化とその要因

第2に、企業レベルで見た場合には、この復興期の過渡的な性格はいつでも際だっていた。たしかに、戦時源流論が指摘するような企業システムに関わる諸要素、すなわち間接金融への依存度の高さ、経営者資本主義的な企業組織の編成と統治、協調的な労使関係などのなかに、外見的・形態的には共通する性格を見ることはできる。しかし、それらに関して復興期に見出される諸特徴は、

戦時からの連続性を疑わせるものであった。それは、橋本寿朗が指摘した「洗練化仮説」<sup>2)</sup>（戦後改革のインパクトを受容しつつ、これを適応的に変質させることで日本的なシステムを作り出す過程としてみる見方）を支持するものとも言い難かった。少なくとも、この仮説が想定するような一つの完成された形態へ直結する変化とまとめることには無理があり、反対方向への変化を含んだものであった。

具体的に見ると、まず第1に、労使関係の変化が重大な制約要因となった点は、戦時から戦後への著しい不連続性を象徴した。確かに、企業別組合と産業報国会という組織形態は企業を単位とする——正確には労働組合は事業所単位で形成され、企業別組合はその連合体であるケースが多かったが——という意味で外見的には類似性が高く、指導者層にも系譜的な連続性を見出すことはできた。あるいは、経済同友会を中心に戦後になって唱えられた企業民主化の提案は、経営者と株主、従業員の3者を対等の立場において企業経営の発展の道を探るなど、日本的な企業経営のあり方に理念的には通底するものがあつた<sup>3)</sup>。しかし、このような経営側からの提案に対して、おおかたの労働者たちは、そのおかれた厳しい生活条件の中で、生存をかけて経営側と激しく対立・対決する姿勢を貫いたというのが、事態の正確な歴史記述であろう。

こうしたなかで——前著では十分な具体的分析は果たされてはいないが——、激しい労働運動にさらされた経営者側が日本経営者連盟に結集して「経営権の確立」を求めたこと、それにもかかわらず労働条件に関しては戦後改革による労働法規の制定や労働運動の展開の中で、労働側への大きな譲歩を余儀なくされたことは、戦後復興期の企業経営を強く制約し続けた<sup>4)</sup>。法規制によって短縮された所定労働時間と、生産性の上昇を食いつぶすような労賃水準の上昇とによって、労働コストの圧力は強まり、企業は利潤を制約され続けていた（前著、第1章参照）。

そればかりではなく、前著による具体的な分析に即してみると、金融面では、改革の基本的な理念を受容することによって、製造業企業では短期資金を銀行部門に依存しつつ、長期の設備資金を自己資金（内部留保や株式払込）によって調達するという財務的な規律が浸透していると評価しうるような変化が生じた

2) 橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、1996年。

3) 岡崎哲二ほか著『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店、1996年。

4) 兵藤釗『労働の戦後史』上、東京大学出版会、1997年。



(前著, 第3, 4章参照)。これは「洗練化」という視点からみれば, 明らかに「逆コース」であったが, 戦後改革において占領軍が追求した証券民主化という改革目標と, 企業再建整備の際に示された企業の財務規律には沿うものであった。マクロ的な長期資金の銀行依存度の高さは, 電力と海運という政策的に重点融資が配分された部門によって生じたに過ぎなかった。

他方で, 戦後改革が与えたインパクトを過大に評価すべきではないことも明らかとなった(前著, 第2章参照)。この点を端的に示したのが競争構造に関わる分析であった。これまで, 経済民主化政策の中で, 財閥解体に関わって実施された集中排除措置などの重要性が強調されてきた。しかし, 競争構造の変化が何時どのような要因によって生じたのか, という視点で見た場合には, 戦後改革のインパクトだけでは説明できない多様な状況変化が生まれていた。戦時の企業統合・企業整備によって, 改革に先行して戦前より寡占的な構造が強まった部門が見出される一方で, 戦時期や戦後復興期に, それぞれ固有の理由で参入が増加して産業組織が変化すると評価すべき多数の産業部門が存在し, 戦後改革による企業分割などの影響は限られていた。しかも, それに加えて朝鮮戦争期以降にそれぞれの市場に生じた多様な変化が, 新たな競争関係を作り出す上で決定的な意味を持つと考えられる事例も見出された。コンツェルン規制ないしは持株会社の禁止という, 資本の一般集中度に関わる改革はかなり大きな変化を企業間関係にもたらしたとあってよいが, 他面で各産業部門内の競争構造の変動という意味では, 改革のインパクトは弱かったのである。

## 2. 新たな論点は何か

以上のような戦後復興期の捉え方は, これまでの研究と比較してどのような特徴をもっているのだろうか。多様な研究成果の中から, 代表的な見解として, 香西泰『高度成長の時代』の記述を取り上げてみよう。同書は, 戦後復興期の経済的諸条件を次の4点にまとめている<sup>5)</sup>。

- (1) 戦後の回復は, 異常に落ち込んだ生産と消費の水準から出発しなげばならなかった。

5) 香西泰『高度成長の時代』日本評論社, 1981年, 100-101頁。

- (2) それだけ消費の需要圧力は強く、消費性向は高く、貯蓄率は年によってはマイナスであった。
- (3) この場合、供給を制約したのは原材料の入手であった。資本ストックは戦争経済の遺産として大量に存在しており、設備投資は維持補修程度にとどまっていた。いいかえれば限界資本係数は著しく低かった。
- (4) 原材料の輸入は援助や特需収入でまかなわれ、国内生産財は生産条件の悪化を補助金や財政融資でカバーしながら量的拡大が追求された。

「戦後復興期」を1940年代後半を対象を限定しての指摘であるから、私たちの復興期像と対比するのには無理な面もあるが、前著で私たちが示した戦後復興期像とそれほど大きな相違はない。私たちは、香西の指摘する4点を中心とした復興期の捉え方に大筋で同意することができる。

#### 「繰り延べ需要」と設備ストック

この見解に私たちが付け加えたのは、第1に、(2)の消費需要に関わる需給の不均衡については、戦争中のストックの食いつぶしによって発生した「繰り延べ需要」によって不均衡がいちだんと拡大し、それが原因の一つとなって戦後には価格の激しい騰貴が発生したのではないかという視点である。家計のストックについてみると、金属回収令による供出と戦災は鍋・釜までもが不足する状態を作り出していた。衣料品の配給の乏しさは、家計に通常であれば備わっていたはずの肌着や日常衣類のストックすらも底をつくような状況に国民生活を追い込んでいた。戦後のインフレや財産税が金融資産を家計から奪ったことも重要であったが、需給不均衡は、このような失われた家計の実物資産を、それも生活必需品レベルでのストックを取り戻そうという人びとの切実な要求によって拡大していた可能性が高いということである。

第2に私たちが強調したのは、(3)の企業行動に関わって、設備ストックは戦災にもかかわらず大量に存在していたが、それらは戦時の企業整備の結果、消費財生産部門での消耗と喪失が大きく、平時経済への転換という目標に照らすとずれの大きいものであったことである。また、部門毎に残存していた設備ストックの戦後需要へのこのようなミスマッチに加えて、戦時期に必要な補修等を行わないままに稼働を強いられた生産設備が、その結果として著しく老朽化していたことも重視すべきであろう。消費需要同様に、設備投資も繰り延べられ、先送りされてきたことによって、敗戦後の設備資産の実態は大きく損われ

ていたのである。

例えば、安全性を無視して濫掘された石炭鉱山の生産性は極度に低下していたし、多くの産業に共通した機械設備の更新の遅れは、その間に技術の進歩がなかったとしても、機械設備の老朽化によって生産性の低下を招くおそれが大きかった。それ故、生産復興が軌道に乗り始めると、設備の低い稼働率に規定されて、その設備能力の量的な大きさは問題にならなかったが、その質的な側面での制約は次第に顕在化し、日本産業・企業の競争力を殺ぐことになったと考えられる。しかも、重工業部門の設備を中心に、賠償指定によって将来の帰属が不安定な状況となったことが、設備の改善を阻害した可能性が高かった。

設備の残存状況は、さらに次のような問題も生んだ。全般に稼働率が低いために、資材や資金の不足もあって本格的な設備投資は起こりにくく、その結果として機械工業などの投資財生産部門の回復を大きく阻害し、そこから撤退する多数の企業を生んだ。それだけでなく、資材・資金不足は戦時期に設備能力が縮減されたために拡張をもとめられた食品や衣料、そして肥料などの部門でも、投資が抑制されることになった。そうした部門では、残存する生産性の低い設備などが再稼働を求められ、こうした劣等な設備の動員によって当座の生産拡大が果たされることになった。その結果、当該部門では価格統制や補助金の支給によって生産活動がかるうじて可能な企業の参入が見られるなど、国際競争力の回復に大きな問題を残したと考えられる。

#### 原料・エネルギー制約と合理化の焦点

第3に、同じく(3)で指摘されている「不足する原材料」については、輸入途絶下であったこと、貿易が再開されても限られた外貨によって潤沢な原材料供給が実現しなかったことは、香西の指摘するとおりであった。しかし、それと同時に注意しておかなければならないのは、それが単に量的に不足し、恒常的に「不足の経済」下に置かれていたということだけではなかった。原材料供給の不安定性が、企業の日常的な生産活動に与えた影響は、単純な供給量の量的水準の把握でははかり得ないものがあつた。その点を端的に表したのがエネルギー供給の不安定性であつた。連続的な操業が必要な化学肥料プラントですら、停電によって生産の中断を余儀なくされ、運転と休止の繰り返しによるロスが発生することでコスト高を招き事態を悪化させた可能性が高かつた。生産活動がこのように断続的に行われざるを得なかつたことが、企業部門の生産性の改

善には重大な制約要因となったのである。

第4に、これに関連して、このような不安定性は、この時期の企業が技術的な改善を追求する上で一つの方向性を指し示すことになった可能性が高い。上述の香西の引用部分では具体的な言及はないが、一般的に1950年代前半には「企業合理化」が着手されたといわれている。その内容は、生産性の上昇をもたらす技術の革新であり、同時に産業関連社会資本の整備であった。つまり、通説的には高度成長期につながるような技術革新が萌芽的に展開し始めた時期として戦後復興の後半期は捉えられてきた。しかし、そうした連続性よりも、この時期に急速に進展したエネルギー単位の改善——それは58年ころまで持続する——に、注意を向けるべきだというのが私たちの前著の強調点の一つである。

#### 統制解除のインパクト

第5に、(4)で指摘されている援助や特需、さらには統制に基盤を置いた復興に関しては、それによって推進された供給拡大の重要性を認めつつも、他方でそれが残した歪みや「後遺症」にも目を向ける必要があることも指摘した。すなわち、これまでも指摘されているような、企業整備などの戦時経済統制がもたらした産業構造・産業組織上の歪み同様に、戦後統制がもたらした歪みが企業行動や産業発展に与えた制約面にも注意を向ける必要がある。

例えば、復興期に有力な外貨獲得産業と見なされた綿工業は、国内での著しい供給不足状態にありながら、これを十分に充たすことがないまま、輸出への強い傾斜が政策的に追求された。そして、そのことが綿製品の国内市場での相対価格を高め、戦時期に大きく圧縮された生産設備という条件も加わって、激しい参入をもたらすことになった。

また、ドッジ・ラインによって価格統制が順次解除され、企業収益を支えていた価格差補給金などの補助金が撤廃されたときに、どのような価格の変動が生じたのかについても、検討の余地が残されている<sup>6)</sup>。この点に注意を向ける時には、個別産業部門における費用・価格関係がどのように変化したのかと、マクロ的なインフレ抑制政策がどのような効果を持ったのかとを混同してはな

6) 統制の解除の中で重要な要素となったのは、このほか単一為替レートの設定であったことは改めて指摘するまでもないだろう。この面での隠れた補助金の消失が価格騰勢や補助金の削減と同様にどのような意味を持ったのかも検討される必要がある。

らない。インフレの抑制は、費用価格を構成する各要素価格にも影響を与えたはずであり、国内市場だけを考えれば、その影響は費用・価格関係に対して中立的になるはずだからである。統制による供給制限が闇市場での超過需要を作り出して闇価格を引き上げていた可能性がある場合には、供給制限の撤廃は闇市場の価格の鎮静化につながるかも知れないが、他方で、原材料やエネルギー不足によって供給制約が強く、統制の撤廃によっても需給の不均衡が改善されなければ、補助金の撤廃は当該部門の製品価格の上昇に帰結する可能性もあるからである<sup>7)</sup>。

ドッジ・ラインの予算削減が、市場の突然の縮小によって産業を深刻な不況に陥れた事例もあった。その典型は、ドッジ・ラインの直前まで輸送力の増強のために機械工業の中では例外的に活況を呈していた鉄道車輛工業にみることができる。この事例は、戦後統制期に政府需要に依存しながら拡大の機会を得ていた産業部門については、通貨安定の措置よりは均衡予算による支出削減の直接的な影響を重視すべきことを示唆している。

財政支出の削減による政府資本形成の与えたショック以上にドッジ・ラインの影響が深刻であったのは、雇用面への不安が一挙に増大し、失業の危機が発生したことであった。インフレの収束によって雇用者の実質賃金は安定を取り戻す契機を得た可能性もあったが、それは合理化という名の下に人員整理に直面した人びとの生活不安を高めた。そうした雇用不安は、消費需要に対して負の影響を与え、敗戦直後からの個人消費の回復に伴う経済復興過程を中断させたと考えられる。そうした観点でドッジ・ラインが捉えうるとすれば、消費需要にも注目して戦後復興過程を描こうという私たちの意図も、あながち見当違いとは言えないだろう。

もう一つ、統制経済とその突然の解除の後遺症という点では見逃されがちなのは、おそらく、戦時からの10年に及ぶ統制の期間が統制解除後の流過程に与えた影響であろう。物資統制のために設立された各種の統制機関が配給を担うことによって、個々の企業にとって販売や購買に関わる経験の蓄積は著しく貧困になっていたし、人材も失われていた可能性が高かった。統制の解除は

7) 鎮静化した国内価格が朝鮮戦争の勃発によって暴騰に転じた基盤には、このように価格転嫁が容易な条件さえ生まれれば、費用・価格関係は価格の上昇によって改善する可能性があったことを示唆している。

生産を担う企業にとって、在庫投資のための資金調達も販売ルートの構築も自前で行うなどの新たな展開を求めるものであった。また、流通過程を担うべき卸売業者、問屋、商社なども、それを安定的に担う主体的な条件が整っているとは言えなかった。敗戦後の闇市場などの中で新興の流通業者が力を伸ばしていたし、個々の流通業者の資金的な基盤はことさらに薄弱となっていた。反独占規制が施行され協調的な企業行動への監視が強まるという環境のもとで、統制の解除はこれらの企業群にこうした状況への新たな対応を迫ったが、それが安定的なシステムとして定着するまで、いわば統制からの復員のためのリハビリテーションの期間を不可欠としたといってもよい。

### 3. 本書の構成

おおよそ以上のような戦後復興期に関する新たな論点は、いわば仮説的に提示されているものであることはいうまでもない。それらは、われわれの共同研究の中から、帰納的に導き出された論点であり、それはさらに実証的な検討を必要とする。求められている実証的な検討課題のすべてに答えるわけではないが、本書ではいくつかの産業部門を取り上げ、上述の論点に関わる具体的な分析を試みることにしたい。

取り上げる産業は、製粉業、硫安産業、セメント産業、綿工業、造船業、鉄鋼業である。見られるとおり、戦後復興期の重要な産業部門ではあるが、それを網羅したというわけではない。石炭産業や電力産業、海運業、あるいは機械工業化を重視しながら、電気機械なども取り上げることができなかった。そのような限界をもっており、それに対する批判はわれわれの能力の不足として甘受せざるをえないが、取り上げられた産業部門は、それぞれに戦後復興期の経済構造のあり方から受けた影響、とりわけ企業経営に対する制約要因がどこにあったのか、この時代を特徴づける問題点がどのような性格のものであるかを明らかにしようと考えている。

まず、第1章から第3章までは、食と衣という消費需要に密接に関連する三つの産業を取り上げ、敗戦直後の食糧危機が政府・企業にいかに切迫した対応を余儀なくさせ、その結果、大きな競争構造上の歪みをもたらしたかを論じる。これらの産業部門はともに、戦時期には民需部門として企業整備の対象となり、

生産能力も生産数量も大幅に低下していた。そのような初期条件の下で復興過程を歩み始めたという点で三つの産業部門は共通していた。

第1章「製粉業」(池元有一執筆)では、敗戦直後の国民生活の最大の問題となった食糧危機のもとで、援助物資として提供された小麦を原料基盤として食糧供給を担うことになった製粉業の展開が分析される。援助小麦は政府の原料統制下にあり、当初は戦時から引き継いだ委託加工制度、1952年4月から買取加工制度に基づいて国内製粉企業に分配された。この過程で、特徴的なことは、供給の量的拡大と加工期間の短縮のために、品質の低下をいとわずに小零細の製粉業者まで製粉加工に動員されたことであった。そのため、この産業では、短期間に大量の委託加工業者が参入した。しかし、この大量の参入は長続きせず、買取加工制度への移行とともに大量の退出を生んだ。その結果、復興期を通して概観すれば、製粉業では、急速な能力拡大、中小製粉業者の簇生と没落、大手製粉会社の復興と生産集中の過程が観察され、競争構造の激変が生じたのである。この点に焦点を合わせながら、第1章では製粉業の戦後復興を規定した諸条件を、原料統制だけでなく、企業再建整備の影響、統制解除後の資金調達などにも留意して明らかにする。

第2章「硫安産業」(山崎澄江執筆)では、食糧増産のために不可欠と考えられていた化学肥料の増産に関わって、敗戦直後からこの任務を一手に引き受けることになった硫安産業を取り上げる。占領下で工業原料の輸入は制限されているために、国産原料で生産ができる硫安が重点的に拡充されたのである。敗戦直後から数年間の設備拡張率が主要産業では最大であったこの産業部門の復興は、しかしながら容易ではなかった。鉄鋼や石炭などと並んで重点産業として復金融資が実現したとはいえ、急速な復興のために劣等な設備がここでも動員されたことに加えて、資材の不足や電力供給などの不安定性が制約要因となった。また、食糧増産の手段として低廉な価格での供給が求められたことが重大な意味を持った。そこで第2章では、戦後統制の展開とこれへの企業の対応の特徴に着目しつつ、統制に先導された急速な生産拡大優先政策がどのような成果をあげ、どこに限界があったか、さらには統制解除後にどのような影響を残したのかを検討する。

第3章「綿工業」(渡辺純子執筆)では、食と並んで重要な消費財である衣料品供給の中心に位置しながら、数少ない輸出産業の一つとして外貨獲得の役割

を担うことになった綿工業がたどった復興過程を対象とする。戦時期の企業統合によって集約化された綿工業は、存続企業であった「10大紡」に加えて、GHQの競争政策により参入を奨励された「新紡」、さらに1950年以降に参入した「新々紡」を担い手とした。この100社を超える活発な参入は、50年代前半には過剰供給問題を引き起こし、政府の勧告に基づく操業短縮に追い込まれた。このような問題が発生した要因がどのようなものであったのかを「10大紡」「新紡」「新々紡」という各企業類型ごとの動向の特徴に留意しつつ分析することが、第3章における中心的な課題である。

以上の三つの産業部門は、戦時期の企業整備による生産能力の極度の縮小のもとで、強い消費需要の圧力によって生産の復興、生産能力の復元が求められ、その結果、短期的には劣等な生産設備をもつ企業群が参入したことに特徴があった。

これに対して第4章「セメント産業」（韓載香・武田晴人執筆）では、国土の復旧のための建設投資（公共土木事業）によって増産が求められ、主として既存の大企業の操業率上昇を通して供給拡大が実現することになった。原料石灰石の有力な鉱区がすでに取得済みで参入の余地が小さかったからである。しかも、財政支出に依存する公共土木事業は、1950年代に入ってから電源開発工事の本格化に加えて、山林の荒廃などのために頻発する自然災害への対応もあって、ドッジ・ライン後も底堅いセメント需要をもたらした。この点にセメント需要の推移の特徴があった。看過されているが、セメント産業は復興需要に牽引されてこの時期の成長産業として極めて重要な位置を占めていた。このような条件のもとでセメント産業はGHQが求める高品質のセメントを早急に生産する必要に迫られたが、エネルギー多消費型のこの産業が復興期に直面した制約も極めて大きかった。そこで第4章では、石炭統制の影響を重視しつつ、セメント生産の復興がエネルギー原単位の改善を中心に進展する過程を、日本セメントと小野田セメントという2大企業の経営動向を中心に分析し、どのような投資がこれを推進し、そのための資金がどのように調達されたのか、その結果コストはどのように変化し、企業収益がどのような影響を受けたのかを明らかにする。

第5章「造船業」（祖父江利衛執筆）では、敗戦による需要構造の激変に直面した造船業が、それから10年余りで輸出市場に確たる地歩を築き得た要因を



探る。敗戦は、軍需の突然の停止と賠償指定によって造船企業により大きな打撃を与えた。このうち後者は占領政策の転換とともに緩和されるが、それは戦時補償打切りによる海運各社の資金難のもとで、十分な国内需要を見いだせないために、厳しい操業状態を強いるものであった。外貨手取り率の改善を目指して計画造船が推進されたが、それだけでは国内造船企業の求める工事が確保できなかったからである。このような制約下にあった造船業にとって突破口となったのが輸出市場であったが、これまでの研究ではその基盤として溶接工法やブロック工法など船体建造の合理化進展が強調されてきた。これに対して、本章では工数などの具体的な指標に基づいて、同時代のイギリス造船業の建造状況と比較検討し、合理化進展が国際的な競争優位を作り出すものであったのかどうかを検証する。同時に、これまであまり具体的な検討が果たされていない、造機組立に関わる合理化の進展や、輸出船市場における具体的な需要動向に規定された側面にも光をあてて、日本造船業の復興過程の特質を論じる。

第6章「鉄鋼業」（金容度執筆）では、傾斜生産方式の基軸産業として、また、1950年代前半に着手される第一次合理化計画により、この時期の企業合理化の代表的な産業とされてきた鉄鋼業を取り上げる。これまでも多くの研究がこの時期の鉄鋼業に言及し分析のメスを入れてきているが、第6章ではそうした業績を前提にしつつ、集中排除措置後の鉄鋼業の企業間競争構造の再編成と、その後の統制の解除によって鉄鋼業が直面した市場の不安定性に注目し、それが当該期の鉄鋼企業にどのような影響を与えたのかに焦点を絞って分析する。このような課題が設定された理由は、序章において戦後復興期を理解する上で重要な論点の一つとして指摘したように、戦後統制の解除が産業部門の具体的展開にどのような影響を与えたのかを検証することが必要だからである。これまでの研究では、統制解除後の価格の乱高下や競争構造の変化については現象的な把握にとどまっており、両者の関連性は明らかにされていない。そこで、第6章では、鉄鋼市場における各種鋼材価格の変動と流通主体の活動などにも分析の視野を拡大し、50年代前半期の鉄鋼業発展の特質と制約要因を明らかにし、それがこの時期の鉄鋼企業の行動にどのような影響を与えたのかを検討する。

以上の各章の課題設定に基づく分析を通して得られた成果について、終章で

は、本書で仮説的に提示された戦後復興期に関する分析視角と論点に即して、何がどこまで明らかにされ、どのような課題が今後の研究に委ねられているかを、できる範囲で整理し、まとめとしたい。